

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	222,636,159	流動負債	138,969,354
現金及び預金	61,612,387	買掛金	121,244,094
売掛金	134,638,659	未払費用	16,293,992
たな卸資産	14,500,008	未払法人税等	865,482
前払費用	3,254,082	その他	565,786
未収還付消費税等	4,729,918	固定負債	10,326,341
その他	3,901,105	退職給付引当金	1,732,500
固定資産	111,565,819	未払退職金	8,593,841
有形固定資産	13,945,621		
建物附属設備	1,665,927	負債合計	149,295,695
工具器具備品	12,279,694		
無形固定資産	76,102,744	純資産の部	
のれん	75,937,750	株主資本	184,906,283
ソフトウェア	164,994	資本金	200,000,000
投資その他の資産	21,517,454	資本剰余金	175,000,000
敷金	12,967,454	資本準備金	175,000,000
長期前払費用	8,550,000	利益剰余金	△190,093,717
		その他利益剰余金	△190,093,717
		繰越利益剰余金	△190,093,717
		純資産合計	184,906,283
資産合計	334,201,978	負債及び純資産合計	334,201,978

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備・・・・・・3年～15年

工具器具備品・・・・・・5年～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

のれん・・・・・・・・・・10年

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能額(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、営業損失及び経常損失はそれぞれ375,000円増加し、税引前当期純損失は562,500円増加しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額	7,817,462 円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	5,900,163 円
短期金銭債務	3,674,871 円

